

会 議 録

会議の名称	平成29年度第9回守谷市行政改革推進委員会		
開催日時	平成30年2月5日（月） 開会：15時　閉会：17時30分		
開催場所	守谷市役所 庁議室		
事務局 (担当課)	総務部企画課		
出席者	委員	川西会長，吉田副会長，牛島委員，福田委員，松尾委員 計5人	
	その他		
	市職員	松丸市長，橋本副市長，後藤教育長，須賀総務部長，坂生活経済部長，古谷都市整備部長，飯野会計管理者，山崎教育部長，海老原上下水道事務所長，川村総務部次長兼企画課長，前川課長補佐，石神企画員，大木主事 計13人	
公開・非公開 の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 公開 <input type="checkbox"/> 非公開 <input type="checkbox"/> 一部公開	傍聴者数	0人
公開不可の場合 はその理由			
会議次第	1 開 会 2 会長挨拶 3 市長挨拶 4 議事 (1) 平成29年度外部評価に対する市の方針の提出について (2) 意見交換・質疑応答 (3) 次年度の委員会の取組の方向性 (4) その他 5 閉 会		
確 定 年 月 日	会 議 録 署 名		
平成30年2月19日	会 長 川 西 憲 二		

審 議 経 過

1 開 会

2 会長挨拶

本日は皆様にお集まりいただいているので、できるだけ抽象的な話ではなく、具体的な話をしたいと思っています。皆様が抱えられている問題に私たちはやや厳しめな御指摘をしています。それを克服し、どうやったら前に進めるのかについて具体的な意見交換をさせていただきたいです。私たちの御指摘に対して、分かっているけどできないことが色々あるとは思いますが、それを超えるにはどうしたら良いかという観点での意見交換にしたいと思っています。できない理由を述べて終わってしまっただけでは意味がありません。皆様が一生懸命やられていることは私達も分かっているつもりです。それを踏まえて、前向きかつ建設的に具体的な改善策を打ち合わせていきたいと思っていますので、是非よろしく願い申し上げます。

3 市長挨拶

全国各地から集まっていたいただき、昨日は守谷ハーフマラソンを盛大に開催することができました。今回はフォトブースなどを設け、「シティブランド・ランキングー住みよい街2017ー(日経BP総研)」1位を全国にアピールをさせていただきました。

提出した市の方針は、御指摘いただいたことに沿う具体的な提案ができないかと庁内でも色々と議論させていただきましたが、会長がおっしゃったように、認識した問題や課題を具体的にどのような手法で解決するのかということが、我々行政体だけの発想では少し足りない部分があります。そのため、市の方針も行き詰まった感のある内容になっているかもしれません。

守谷市民が幸せに暮らしていくためには、皆様のお知恵を借りながら、これからの厳しい時代に今のうちからしっかりと手を打っていくことが重要です。その危機感を皆様と共有しながら、打開策を見つけていくことが肝要だと思っていますので、貴重な時間ではありますが、本日はよろしく願い申し上げます。

川西会長： 本日の議事につきましては、これまでどおり、皆様からの異議がない限り、氏名を付したままで、意見の内容を議事録といたします。

4 議 事

(1) 平成29年度外部評価に対する市の方針の提出について

須賀部長： 外部評価に対する市の方針について御説明いたします。総論的な部分は私から、施策「防災対策の推進」と個別の事務事業については、担当部長から御説明申し上げます。

【須賀総務部長，坂生活経済部長，山崎教育部長から，平成29年度外部評価に対する市の方針について説明】

（2）意見交換・質疑応答

■全体の意見交換

川西会長： 当委員会が提出した外部評価に対する市の方針について報告が終了いたしました。ここからは建設的で具体的な意見交換をしていきたいと思っております。まず，委員の皆様から回答に対する御質問などはございませんか。

松尾委員： 地域防災計画の改訂については，地震災害対策編の他はこれから取り組むと記載されていますが，防災計画の改訂は県内でも守谷市が一番遅れていませんか。近隣自治体は皆終わっています。内容の詳細までは分かりませんが，目次を見る限り地震だけでなく洪水も放射能も網羅しているようです。そのような状況にもかかわらず，早期の完成を目指すというのでは，周りに見劣りしてしまうと思います。今までと同じやり方だったら，また10年掛かってしまうかもしれません。そうならないために，実務部隊に体制や人数をどう変えるのという説明を追求していくのです。この書き方では意欲だけにしか見えません。他の自治体できていて，守谷市ができない理由がどこかにあるのだと思いますので，まずはそれを考えなければなりません。時間軸を入れて部下を引っ張っていく必要があります。

また，改訂する計画は地震災害対策編と風水害・大規模事故災害編と記載されていますが，本当にそれだけで良いのですか。本来はどういう防災計画を作るかということから始めなければなりません。印象だけの話で申し訳ないですが，もっと注力しないと他の自治体と比べて見劣りしてしまうのではないのでしょうか。早期の完成という言葉だけでなく，内部では具体的に示すべきだと思います。

橋本副市長： 10年間地域防災計画の改訂に手を付けられなかった中で，専門的な知識を持った職員が必要と考え，退職自衛官を市の職員として採用し，その方に地域防災計画を担当していただきました。やはり，それなりの知識を持っていますので，あらゆるものを網羅するために色々な調査をかけました。専門的な分野なので，間違っただけのものも作れないということもあり，時間が掛かってしまった点はあると思います。全分野を一緒に改訂する方法もあると思いますが，守谷市の中で一番大きな被害があるのは地震だと考えられますので，まずは地震災害対策編に取り組みました。また，地震災害対策編ができれば，人員や体制は風水害等でも大きく変わらないと思われまし

仮に関東直下型地震が起きれば東京に人も物資も集まってしまい、守谷にまで届かないのではないかとという観点から、地震災害対策編を優先しました。先日、自衛隊、消防、警察、県や国の関係者など様々な方で構成する防災会議で検討し、内容が大体まとまりましたので、2月15日からはパブリック・コメントを実施し、市民から御意見を聴いていきます。計画書を作ることが目的になっては駄目なので、職員が携行できるような初動対応マニュアルの作成にも取り組んでいます。風水害等については、仮定する問題がそれほど大きくありませんので、そんなに時間が掛からずに改訂できると認識しています。

松尾委員： きちんとスケジュール管理をしていくと完成すると思います。

川西会長： スケジュールの欄が個別事務事業の市の方針には設けてありますが、施策についてはスケジュールの欄がありません。やはりスケジュールは示していただくべきだと思います。単なる意欲だけでこれまでできなかったものをできますと言われても困りますので、これまでできなかった理由とそれを克服するやり方を明らかにする必要があります。

松丸市長： 先日の防災会議でも、会議を10年間開催できなかったことは行政として恥ずべきこととお詫びした上で、来年度からは毎年開くことを述べさせていただきました。また、その他の風水害や大規模災害については来年度中に作り上げると会議で御説明しましたので、否応なく来年度の防災会議の議題にさせていただきます。

行政体として前例踏襲主義という部分が強くありますので、新しいものにチャレンジしていくノウハウが職員に定着していないのが現実だと思います。御提出した市の方針をまとめる会議の中でも、できないことにできるふりをするから自分の首を絞めていくのであって、できない部分はできないと言い、教わる部分は委員の皆様が聞いた方が良いと話をしました。皆様が認めていただいているように、職員は真面目に一生懸命やっていますが、委員の皆様の方がノウハウやスキルをお持ちなのですから、こういう会議で色々とそういうものを吸収していくことで我々の成長があります。こうした方が良いということまで御指導いただければありがたいと思っています。

松尾委員： 提供いただいた放課後子ども総合プラン資料のサンプル（資料1）について、毎月と随時の提出物の欄に事故報告があり、この関係性が良く分かりません。もう少しスケジュールをしっかりと捉えた方が良いと思います。

山崎部長： 事故報告については、事故が起きた場合、間に合うようであれば当日に報告が挙がってきます。

松尾委員： そうであるならば、事故報告のフォーマットに明記しておいた方が良いと思います。

吉田副会長： 本委員会の中でも議論になったのですが、色々な部分を指定管理者や委託業者をお願いしている中で、市民感覚からすると丸投げしているような印象が残ります。市役所内部できちんと内容を理解した上で、業者を指導できる体制になっているのでしょうか。指定管理者や委託業者をお願いするのは専門的な部分であり、一般的には分かりづらい部分があるのだとは思いますが、市としてお願いした以上は、きちんとそれを点検し評価しなくてはなりません。評価は良いとか悪いとかというだけでなく、やったことに対して褒めることで業者も伸びる部分があると思います。お願いするだけでは業者も伸びませんし、職員の方々の管理能力、マネジメント能力も伸びません。先ほどもお話にありましたが、職員の経理的な知識はまだ弱いと思います。民間の発想や記録の仕方等も含めて役所の外側の色々な処理の仕方を学ぶ必要があります。変に業者に寄り添う必要はありませんが、相手の置かれている状況などを理解して、きちんとした指導や監督をしなくてはなりません。守谷市に限らず全国の自治体でそれが弱いので、市役所の職員自身がもう少しレベルアップしていく必要があると思います。教育委員会だけの問題ではなく、全庁的に民間活力が増えていくのであるならば、この部分をもう一度再点検していく必要があると思います。

松丸市長： それに取り組むために必要なものが分からないのです。勉強するようになったときに、具体的にどのような研修をして、どういう講師を呼べば良いかが分かりません。

川西会長： 私が経理を勉強したのは海外に行ってからでした。勉強してみると経理の知識が分からないでビジネスは勤まるものではないと感じ、それは行政にとっても同じことだと思います。やり方は簡単です。例えば、経理の基本知識のような問題集を買って、宿題として取り組んでください。問題集には色々なことが書いてあります。経理にも実際に帳簿を付ける「簿記」という考え方と、付けられた帳簿をどのように理解し考えていくかといった「マネジメントアカウンティング」という考え方がありますが、私がお薦めするのはマネジメントアカウンティング方式です。この取組をやっていただくと、少なくとも基礎的な知識がこれまでと比べて大きく膨らみます。ある程度勉強が進み、皆様のレベルを把握した段階で、そのレベルに合った講師を呼ぶのです。経理も色々ありますので、呼ぶ人によっては役に立たないということもあります。まず最低限のレベルまで自習してください。そのレベルになればどんな人を呼べば良いかも分かってくると思います。これは是非取り組んでください。今、人工数を出していただいています。実は人工数を出すだけでは不十分です。こういうものだけで管理している一流企業は今時ありません。その他の人に掛かる費用や一般管理費

まで含めたトータルコストを事務事業のコストとして捉えないと駄目なのです。人工数をきちんと把握するようになったことは大きな前進であり、私たちも評価はしていますが、これだけでは全然足りません。一般管理費も含めたトータルコストを事業全体として考えていくためには、皆様の経理の知識を高める必要があります。

松丸市長： 意識の改革が一番難しいことだと思います。もちろんトップリーダーとして引っ張っていく必要もあると思いますが、お金や契約などを自分のこととして捉えられるよう意識を変えていくことは、やはり難しいことだと思っています。責任が明確にされているからなのか、民間企業はやらされ感が少ないように見えます。自分事だという気持ちをどこかで醸成させることができないかと考えています。

川西会長： 数字の見える化が足りないのだと思います。非常に難しい問題なので、簡単にできるとは思っていませんが、その部分が民間と違うところだと思います。民間では色々な数字が壁に貼ってあったりしています。例えば、図書館だったら来館者の増減は極めて重要なことであり、図書館が民営化しているとしたならば、そういった数字が当然出ていると思います。減っている時期が分かれば、どうすればその時期に増やせるのか、何がその障害なのかを考えることになります。数字が低いと落ち込んだり、落ち込まないように頑張ったりするといった部分が市役所にはありません。民間企業の営業とは違い、市役所での数字の扱いは非常に難しいと思いますが、その中でも伸ばすべき数字などをしっかりと取り上げるべきです。他にも色々なやり方があると思いますが、とにかく何かをやってみてください。

松丸市長： どういう数字を基本にすれば良いかが分からないのだと思います。数値化しろと言われても、数値化という概念から分からないのだと思います。

川西会長： おっしゃるとおりかもしれませんが、これは徐々に進めていくしかありません。できるだけ簡単につかめるものから、数値化を始めてください。

山崎部長： 図書館については来館者数、貸出冊数などは定期的に報告がありますが、それらが増えたからそれで良いのかということは常に議論になります。

川西会長： それで結構だと思います。そういった捉えやすい数字を各部門で一生懸命考えてください。それが正に成果指標になるのです。そして私が申し上げているのは、その数字の見える化なのです。自分たちで数値を議論しているというだけでなく、その数値を皆に分かるようにしてください。数値の見える化は、自分たちの考えを示すだけでなく、その状況を皆に見せることです。そしてそこで色々な御指摘を受けたり、褒めてもらったりすることが重要です。見える化も忘れないようにし

てください。

吉田副会長： もう一つ付け加えると、職員に説明させるというしつけが必要だ
と思います。説明を求められると、職員は考えます。おかしいことに
気付いていても、前例主義に陥ってしまうこともあります。管理職
がそういうところをきちんと見て、会話のキャッチボールをすること
が重要であり、そういった点から変えることも大事なことです。

松丸市長： やらされ感を払拭すると書かせていただきましたが、何でやらなけ
ればならぬかという基礎が全然分かっていないように思います。意
義や目的といった基本部分の理解が進んでいかないと駄目なのです。
新人研修などでP D C Aサイクルを習ってきてても、それが身に付いて
いません。例えば、雪道で滑ったら次は滑らないような靴を履くなど、
普段の生活の中ではP D C Aサイクルが回っています。その感覚を仕
事に持ち込んだときに知恵を出すことこそが正にP D C Aサイクルだ
と思っています。P D C Aサイクルの「システム」と言われてしまうの
で、難しいもののように考えてしまうのだと思います。このことをど
のように理解してもらったら良いかが悩むところです。

牛島委員： インセンティブだと思います。先ほど会長がおっしゃられたのは、成
果の見える化により周りから褒められることがインセンティブになる
ということだと思いますし、民間であれば給料にも影響します。イン
センティブが一切ないのであれば、やってもやらなくても一緒になっ
てしまうのが普通だと思います。人間性ではなく仕組みの問題だと思
います。

私は行政評価を専門にしているのですが、委員になる前に聞いてい
た話と大きく違うと感じました。私が取り組んでいる行政評価は政策
の効果を測りますが、実際に見てみると制度を整えるところから話が
始まっていて、何がどれくらい良くなっているのかがどこにも出てこ
ないのです。そのような状況では、確かに何のためにやっているのか
は分からないような気がします。

政策によって何が良くなるのかについて、自分で仮説を立てたり信
念を持ったりしているのであれば、その結果がどうなるのかを見よう
と思うはずですが、データの目的外利用がその一番の障害になっている
ように感じています。そこを少しずつクリアできれば一気にデータ
が見えるようになると思います。例えば、記録を取っている全員分の
小中学校のテストスコア等を市役所の中だけでも利用できるような
になれば、生徒一人ひとりの成績の伸びや欠席の増減が分かり、それを評
価することができます。ただ、これまでの教育分野の環境や数字が表
に出てしまうと教育行政がうまく回らないという心配から、データの
利用がうまくできていないという印象を受けます。データを使う技術
を勉強しながら、できるところから思い切ってそれを利用してみてく

ださい。データはあるのです。

後藤教育長： インターネットの普及によってデータは増えてきています。これまで教員たちはやや職人芸のようなやり方で取り組んできて、それでうまくいくこともあります。しかし、万人に共通して成果を上げるためにはそれでは不十分であり、データを活用して手法や効果を整理し、それを共有しなければなりません。視点を変える必要があります。

牛島委員： 病気には平均的に一番治るとされる治療を選択する第一選択という治療法がありますが、それがその人に合っているかは別の議論になります。もちろん教育の現場にもそういうことがあるのだと思いますが、逆に言えば、データを活用することで平均的に良くなるものが見えてくることもあります。例えば、中1ギャップなどは教育の分野で問題になっていますが、ある基礎自治体の大量のデータを扱い検証していく中で、その原因は教育の分野で言われていることと全然関係ないかもしれないということが少しずつ分かってきています。そうすると、この問題を解決するためにどの対象を手厚くしたら良いかも分かってくる訳です。大変ですが現実的には可能であり、それが子どもたちにとって本当に良いことになるのなら、やらない理由の方が無いと思います。一番問題と思われるところから始めていけば良いと思います。

松丸市長： 行政評価についても、最初は目的や必要性の議論から始まっていると思います。きちんとした位置付けや目的があり、それに対するモチベーションも高く、やろうという気持ちがあったはずで、それがずっと続いているとゼロに戻る瞬間がないため、基本に立ち返らず前例に倣う形になっていき、段々とモチベーションが下がっていくのだと思います。議会にいるときに議会基本条例を作ったのですが、4年に一度は必ず見直すという要綱を入れました。改正することを意識させないと、基本条例でありながら条例の趣旨がどこかにいってしまうのです。行政には前例をブラッシュアップしながらやっていく推進力はあるのですが、本当にそれが必要なのかに考えが及んでいません。一度全部やめてみろと言うのですが、現実的にはなかなかそれができません。

牛島委員： どれをやめてどれを伸ばしていくかは、データを見れば成果が教えてくれます。会長がおっしゃったように成果かを決めてそれを見ても、そこからもやめるところや伸ばすところが分かると思います。全部を一度に見るのは大変な作業になりますので、成果を一つずつ見える形にしていくことが、今のスクラップ&ビルドを進めたい状況では非常に良い方法だと思います。

後藤教育長： 数字には表れませんが必要なものもあると思います。誰がその判断をするのが難しいです。

牛島委員： 全部をやるのではなく見えるところからやっていくしかないと思います。教育のアウトカムはその人の将来で見えるものであり、テストの成績の類でだけで一喜一憂することでないのは間違いないと思います。しかし、そうでないものもたくさんあります。できるものがあればスクラップ&ビルドをかけていってください。

後藤教育長： 市役所の仕事では、数字が低くなっても、必要としている人が少しでもいる場合に判断が難しくなります。

牛島委員： 似たような方法に置き換えることができれば、作業のコストは減ると思います。他にも民間で良い方法があると思います。

松尾委員： 私の経験からすると、実務部隊からやめるという判断は出てきません。現場では何らかの必要性があるのです。損得など色々なバランスはあると思いますが、それを不要と判断して、その責任を取られるのはここにおられる方々なのです。実務はその必要性が薄かったり小さかったりしても、必要だからやっているのです。判断するためには皆様が実務を良く分かっていると駄目です。色々質問し事を進めていくと、皆様にもノウハウが出てきて、部下もレベルアップしていきますので、必要かどうかの判断ができるようになると思います。

川西会長： 今の教育長の御発言には大変不満を感じます。1人でも2人でも必要とする人が残っているというのはそのとおりだと思いますが、それを言っていたらどうしようもなくなってしまいます。そこは皆様の決断です。やっていない仕事で欲している仕事は他にもたくさんあります。今の市の全業務を見たら、わずかな人数で少ない予算を使いながら、ものすごく手を広げていると思います。それでは一つひとつに大した力が回りませんし、現実に回っていないと思います。そこは市長や管理職皆さんの御決断です。極端な話、1人や2人しか残っていないのに必要であるという声に耳を傾けてはいけません。これは意識や度胸の問題です。その部分に引っ張られては、市全体が沈んでしまいます。そこは大局的観点に立っていただきたい。

後藤教育長： なかなか切れないのはそのとおりだと思います。牛島委員がおっしゃったように、似たようなものに置き換えるとか方法はあると思います。学校も業務の軽減でやめる決断が求められています。時間や人数が決まっている中では、今あるものをやめていかないと業務を増やせないのです。

松丸市長： 現場の話を聞くと、国や県に対する報告がたくさんあるという声を耳にします。それをやめられないかと私は言いました。子どもたちの方を向くべきなのです。子どもたちのための教育なのですから、行政上の書類作りなどで時間が取られているなら、それを思い切ってやめれば良いぐらいに思っています。学校現場は余計な書類を省けばかなり楽になるのではないのでしょうか。こういったことが日本の教育改革

につながっていくと思います。

川西会長： わざわざ数字を作るのではなく、見える化をすることは良いことです。見える化は今ある数字を出すだけですから賛成ですが、意味のない数字を作れということは断った方が良くと思います。

松尾委員： データが重複していることが多いです。自分たちのデータをデータベース化して、そこから出すようにするのです。そう考えてシステムを作ると楽になっていきます。

福田委員： 今までお話を聞いて、市の方は一生懸命考えていると思いましたが、外部からは「シティブランド・ランキングー住みよい街2017ー」で1位を獲得し、講演で地方の自治体に行くと「守谷は良いですね」と言われるなど、高い評価をいただいているのです。ポジティブなことをもっと考えて、色々と進めていただいて良いと思います。民間企業でも社内で反対された製品にチャンスを与え、いざ売り出してみるとヒットしているといった事例もあります。女性職員のちょっとした発想などをつぶさず、男女関係なく種をまくような政策を行い、ポジティブなことを見つけていただけるとすごくうれしいです。外からは「守谷は良いですね」と言われていることも事実であり、1位になったということは皆様の取り組んできたことが結実した結果だと思えます。ネガティブな中での改革も重要なことだとは思いますが、ポジティブにも考え、前向きな取組を進めてください。

(全体の意見交換終了。今年度の外部評価の対象となっていた施策等を所管する生活経済部長， 教育部長を除き退室)

■今年度の外部評価の対象となった施策等についての質疑応答（放課後子ども総合プランについて）

川西会長： 資料2-1の中で、「現在は教え方が変わっているので、それを知らない人に教えてもらったら混乱が生じました」と記載されていますが、その具体的な内容を教えてください。家で親御さんたちが自分の習った方法で教えていたら混乱が生じるのですか。もしそうであるなら、注意喚起の文書などを親切に出せば親御さんも安心すると思います。

山崎部長： この内容は社会教育委員の会議の内容であり、私も会議に出席していないので、細かい内容までは把握していませんが、算数の学習方法についてと書いてあります。

川西会長： 家庭で親や祖父母が教えたり、日常的に大人が教えたりすることはよくあると思いますが、この記録を読むとそういうことをしたら混乱が生じると言っているように聞こえます。この位置付けはどうなりますか。一般の人は教えていけないという結論なのですか。

後藤教育長： 私もこの意見がどのような中で話されたのかはつきりと分かりませんが、放課後子ども総合プランは、地域の方に御支援いた

きながら子どもたちが放課後を安全に生活し、地域の大人とふれ合い色々な体験をすることで、世の中に出ていくための準備をすることが目的なので、ボランティアの方には持っている趣味や知識を発揮してもらい、活動に御協力いただいています。その中で、ボランティアの方が宿題を教えるという場面は当然あるし、それで助かっていることもあると思います。記載されている混乱がどの程度かは把握できませんが、教えてもらうことや一緒に色々な体験をすることまでを否定しているものではないと思います。

川西会長： 教えていけないと指導されている旨をボランティア支援員の方から私は聞いています。独り歩きしているのか、結構広まっている危険性があります。この部分は会議の発言をまとめた重要な項目の一つです。発言を否定しろということではありませんが、事実と違うことがあれば、それを抑えていただきたいのです。大きな誤解につながりそうな意見だと思います。これが一つの背景となり、今の子ども教室ではまったく勉強を教えていません。しかし、教えてはいけないと言われ、誰も教えていない中でも、私は教えるようにしました。最初は白い目を感じましたが、段々と子どもたちも寄ってきて、それなりに感謝の声を聞いています。白い目もなくなり良くなってきていると思っていますので、このような意見があったことに私は驚いています。

後藤教育長： 例えば、家の中で祖父母が孫に教えるときには、時代の違いもあるので、そこには色々なやり取りがあると思います。そういう感覚で良いのだと思います。放課後子ども総合プランの中に地域の方に入っていただく目的には、時代の違いも含めて色々なことを学んでほしいということもあります。そういうことを体験していくことがこの場であって良いのだらうと思っています。この人は自分が教えたことによって教わった子が困ったことになったのではないかと心配したのだと思うので、むしろ子どもと大人の方のやり取りや関わり方の研修がボランティアの方に必要だと思います。

川西会長： しかし、ここに記載されているまとめ方は、それと少し違います。ボランティアは相当引き、限定的なことしかできないように読めます。

吉田副会長： この資料がただの会議録だったら良いのですが、これは社会教育委員の会議として提言しているものであり、会議体全体としての合意事項です。これも一つの考え方なので否定するものではありませんが、後に行われた総合教育会議（資料2-2）でもこの流れを受けた内容になっているため、教育委員会がそういう方向に舵を切ったように私には読めました。行政改革推進委員会の会議の中では、学校教育との区割りは必要ですが、もっと学習的な部分に住民の方を入れても良いのではと申し上げたこともあります。学校側の意向として、教えることをやめようという姿勢がちらついているようにも

見えます。

後藤教育長： 総合教育会議では、放課後子ども教室の目的は先ほど申し上げたような内容であり、塾のような内容になってしまうと目的からそれになってしまうという意見だったと捉えています。時間を取って宿題をやる場面などは設けていますので、そのときに関わってもらうことは当然あると思います。

吉田副会長： 放課後子ども教室は、体験講座をメインにしているように見えます。学習指導はしてほしくないという意向がにじみ出ているように感じます。

川西会長： 放課後子ども総合プランに参加している学年はほとんどが3年生以下です。そのような状況であるのに、文書の中に「解の解き方」といった表現が出てくることに意図を感じてしまいます。そんな議論を子どもたちに押し付けてほしくありません。教育長のおっしゃったようなやり方で教えることをどんどんと進めれば良いと思います。

後藤教育長： ボランティアで来ていただく方には色々な特技をお持ちの方がいらっしゃると思います。そういうことを提案してもらい、子どもたちがそれに興味や関心を持って一緒にやることは当然あると思いますので、その中の一つとして学習があっても構わないと思います。

川西会長： それが実際には行われておらず、教えるスキルのある人に来てもらい勉強を教わるという議論になっています。

後藤教育長： 時代の影響が比較的大きい算数がたまたま話題に上ったのだと思います。塾のような内容になっては事業の趣旨が違いますが、先ほど申し上げたようなことであれば、教わりたい子どもと教える知識のある方がいるという関係が成立すれば良いのと思います。

川西会長： 是非そういった方向で進めていただき、こんなことが足かせにならないよう頑張ってください。

牛島委員： これは解釈論の話ではなく、私にもそう見えます。何か制約がないというマニュアルの類を一つ出すだけで解決すると思います。

吉田副会長： 子どもたちにとって一番良い形で、住民の方も学校の先生も困らないような仕組みを作ってください。

(個別の質疑応答終了。生活経済部長，教育部長退室)

(3) 次年度の委員会の取組の方向性について

【資料3の概要や意図を松尾委員から説明】

川西会長： 松尾委員として、特に取り上げてみたいものはありますか。

松尾委員： 庁内ネットワーク運営管理事務，ホームページ運営管理事業，電子サ

ービス提供事業などです。これら電算関係を何らかの見方でまとめて議論できれば良いと思います。また、委託についても何らかの見方で一度実態が分かるようにしなければならぬと思います。

川西会長： 対象は本日決定しますか。

吉田副会長： 決められるならば決めて、できなければ絞込みはしたいです。意見は前回で大体収斂されていたように感じます。

牛島委員： 松尾委員が選ばれた観点は、新しい運営アイデアを提供することでコストが大きく減るのではないかということですか。

松尾委員： そうです。

牛島委員： これまでの外部評価の視点とは少し違うと思いますが、こういった行政の運営に提案していくということは可能ですか。

事務局： 可能です。

松尾委員： 常に同じ範囲で評価しているように感じました。見方を変えると、別の姿が見えるのではないかと考えています。

牛島委員： 良くなることが見えやすい部分から取り組むことは賛成です。今日決めるにしても絞り込むにしても量ほどの程度が良いのでしょうか。

川西会長： 委託事業全部では大変ですから、委託ということになればその中で方針を決めて、その中で何をするかを次回決めるということになると思います。IT関連になると多岐に渡っているのです、それ一本になると思います。

吉田副会長： 以前から申し上げているように、指定管理者や委託関係にはメスを入れなければならないと感じています。一度に全部はできないと思いますので、まずは評価の問題も含めて指定管理者を対象にできればと思います。市役所の狙いどおりにうまくいっているのかどうかです。色々なところで評価されると思いますが、サービスの内容は評価できても、お金や仕組みの評価は難しいため、そこは私たち行政改革推進委員会がやらなければならないと思います。委託業務については、ほとんど丸投げに近い状態だと思いますので、いくつかの事業に絞って、きちんと見ていかなければなりません。指定管理者や業務委託を全庁的にチェックできたら興味深いと思います。業務委託には経費節減の意味もあるので、本当に節減できているのかどうか、それと同時に業務委託によって市役所自体の業務遂行能力が落ちていたら困るので、市役所の中でチェックや業者への指導ができていくのかといった両面から考える必要があります。

川西会長： 皆様のお話を総合すると、委託業務、指定管理者を対象として、その中から時間的にできそうな部分を選ぶということにしたいと思います。どれが対象になり得るかは、事務局から提案していただくことでよろしいですか。

事務局： 委託業務と事務事業はイコールではなく、事務事業の中の一部を委

託している形です。お出ししている資料だけでは詳細が分からないと思いますので、こちらで委託業務を洗い出した上で、委託の金額で線引きしていただくことになると思います。

川西会長： 少なくともこれまで事務事業を見てきた感じだと、評価できる数は最終的に10前後になると思いますので、まずは事業を20～30程度出していただき、この数になるまでで額を線引きすれば良いと思います。

吉田副会長： 住民の方から質問やクレームのある委託業務はありますか。そういった事柄に対する、住民の疑問に答えることも必要だと思います。

事務局： 今は図書館です。

川西会長： それでは図書館も対象に加えてください。

(4) その他

■次年度のスケジュールについて

川西会長： 暫定的にでも決めておきたいと思います。また、お願いになります。が、予備を2回ぐらいあらかじめ取っておいた方がよろしいと思います。1回は今年度お認めいただいたように、最終的な調整のときに意見が異なりどうしても委員が1回集まらなければならないための予備です。もう1回は再ヒアリングをするための予備です。どちらも必ず実施するという訳ではありません。ただ、実施の可能性はあるということで、基本8回、状況によっては10回として予算を手当てして、スケジュールをリンクさせておいた方が良いと思います。特に再ヒアリングなどはあらかじめ予備の日を設定しておかないと皆様の御都合が付かない場合もあるかと思えます。

日程は今年度と同じ月曜日の午後3時でよろしいですか。

各委員： 了解しました。

川西会長： 市の都合を加味し日程を設定していただき、次回を待たずに委員の皆様にお知らせください。本日は第1回目だけは設定しておきたいと思えます。

事務局： 暫定的に5月28日にしていただければと思います。

川西会長： 市の御都合をみていただき、予備も含めて10回の日程を決めておいてください。

事務局： 予備の分は補正予算での対応になると思いますが、日程は調整しておきます。

5 閉 会